



業務及び財産の 状況に関する説明書

バークレイズ証券株式会社

2024年12月期



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

パークレイズ証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

金融商品取引業: 2007年9月30日(関東財務局長(金商)第143号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
2005年11月8日	パークレイズ・バンク・ピーエルシーの全額出資子会社(間接的)であるパークレイズ・キャピタル・ジャパン・セキュリティーズ・ホールディングス・リミテッドの全額出資子会社として、日本の法律(商法)に基づき、日本において証券業等を行うことを目的として設立される。
2006年1月13日	証券取引法(当時)に基づき、証券業の登録を受ける。 日本投資者保護基金へ加入する。
2006年3月3日	金融先物取引法(当時)に基づき、金融先物取引業の登録を受ける。
2006年3月16日	貸金業の規制等に関する法律(現、貸金業法)に基づき、貸金業の登録を受ける。
2006年4月30日	パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド東京支店(パークレイズ・キャピタル証券会社)の全ての営業を譲り受ける。
2006年5月1日	東京証券取引所の総合取引参加者となる。 大阪証券取引所の現物取引参加者及び先物取引等参加者となる。 ジャスダック証券取引所の取引参加者となる。 東京金融先物取引所(現、東京金融取引所)の取引参加者(非清算参加者)となる。 会社の商号をパークレイズ証券準備株式会社から、パークレイズ・キャピタル証券株式会社へと商号変更し、従業員251名を以って東京本店(大手町)において営業を開始する。
2007年9月30日	金融商品取引法(以下、「法」という。)施行に伴い、第1種及び第2種金融商品取引業者としてのみなし登録を行う。
2010年3月15日	本店を東京都港区に移転する。
2012年6月18日	商号をパークレイズ・キャピタル証券株式会社からパークレイズ証券株式会社へと変更する。
2022年3月17日	投資助言・代理業の登録を行う。

(2) 経営の組織

別表「パークレイズ証券株式会社 組織図」をご参照下さい。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合	
1. パークレイズ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	1,542,114株	100%	
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー	240,000株	0%	
計	2名	1,782,114株	100%

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	木曾 健太郎	有	常勤
代表取締役チーフ・オペレーティング・オフィサー	森原 恒輔	有	常勤
取締役	宮本 知彦	無	常勤
取締役	矢野 雄彦	無	常勤
監査役	石川 晃三	無	常勤
監査役	スティーヴン・カレンダー	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
日向 理元	コンプライアンス部部长

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者(投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業(有価証券関連業に該当するものに限る。)に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。)を含む。)の氏名

該当はありません。

7. 業務の種類

金融商品取引業(金融商品取引法(以下、「法」)第2条第8項)

(1) 第一種金融商品取引業

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務
- ③ 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
(但し、店頭デリバティブ取引についての法第2条第8項第5号に掲げる行為については該当なし)
- ④ 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑦ 法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務

(2) 第二種金融商品取引業

(3) 投資助言・代理業

- ① 法第28条第3項第2号に係る業務 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理または媒介

付随業務(法第35条第1項)

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務(有価証券に関する常任代理業務を含む。)
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談又は仲介に係る業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に係る業務
- ⑫ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買等業務
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買等業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒106-6131 東京都港区六本木六丁目10番1号

9. 他に行っている事業の種類

届出業務(法第 35 条第 2 項)

- ① 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ② 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤ 物品賃貸業
- ⑥ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ⑦ 算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結(デリバティブ取引を含む。)の媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
- ⑧ 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑨ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

承認業務(法第 35 条第 4 項)

該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で手続実施基本契約を締結しています。
- (2) 第二種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターへの利用登録を行っています。
- (3) 貸金業
日本貸金業協会との間で手続実施基本契約を締結しています。
- (4) 投資助言・代理業
一般社団法人 日本投資顧問業協会(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託)を利用する措置をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、金融先物取引業協会、第二種金融商品取引業協会、日本投資顧問業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所／その他取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は、受入手数料が240億円減少した一方、金融収益が109億円、トレーディング損益が76億円それぞれ増加したことにより、前期比54億円減少の886億円となりました。金融費用が前期比46億円増加したことにより営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前期比100億円減少の620億円となりました。販売費・一般管理費は事務費が29億円増加したこと等により前期比34億円増加の471億円となりました。その結果、営業利益は前期比135億円減少の148億円となりました。特別損失として11億円の金融商品取引責任準備金繰入れ、45億円の法人税等を計上したこと等により、当期純利益は前期比71億円減少の93億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期	2022年12月期
資本金	38,945	38,945	38,945
発行済株式総数	1,782,114株	1,782,114株	1,782,114株
営業収益	88,681	94,142	73,787
受入手数料	41,941	65,994	58,721
トレーディング損益	△50,160	△57,768	△57,627
金融収益	96,901	85,915	72,693
金融費用	26,626	22,007	11,096
純営業収益	62,055	72,134	62,691
販売費・一般管理費	47,167	43,710	38,113
営業利益	14,887	28,424	24,577
経常利益	14,836	28,448	24,651
特別損益	△924	△3,700	△3,021
税引前当期純利益	13,912	24,748	21,630
法人税等	4,572	8,210	6,499
当期純利益	9,340	16,538	15,131

① 受入手数料の内訳

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期	2022年12月期
受入手数料	41,941	65,994	58,721
委託手数料	1,183	1,176	980
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	330	460	766
その他の受入手数料	40,427	64,357	56,973
株券	16,863	18,397	22,694
債券	12,908	38,327	27,191
受益証券	83	49	38
その他	10,572	7,583	7,050
(うち国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)	9,091	5,390	5,643
(うち M&A 関係収益)	852	1,703	988

② トレーディング損益の内訳

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期	2022年12月期
トレーディング損益	△50,160	△57,768	△57,627
株券等	△54,185	△61,768	△60,807
債券等	4,022	4,000	3,168
その他	2	-	11

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期	2022年12月期
自己	6,893,833	1,842,339	1,406,445
委託	277,835,086	269,709,079	226,801,749
計	284,728,919	271,551,418	228,208,194

①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位: 百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2024年12月期							
株券	-	-	-	-	-	-	-
国債証券	-	/	-	-	/	-	-
地方債証券	45,404	/	-	-	/	-	-
特殊債券	69,800	-	-	-	-	-	-
社債券	3,100	-	-	-	-	933,716	-
受益証券	/	/	/	1,066,394	-	135,385	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	118,304	-	-	1,066,394	-	1,069,101	-
2023年12月期							
株券	-	-	-	-	-	-	-
国債証券	-	/	-	-	/	-	-
地方債証券	44,574	/	-	-	/	-	-
特殊債券	117,100	-	-	-	-	-	-
社債券	4,600	-	-	-	-	393,633	-
受益証券	/	/	/	691,333	-	1,670,759	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	166,274	-	-	691,333	-	2,064,392	-
2022年12月期							
株券	-	-	-	-	-	-	-
国債証券	-	/	-	-	/	-	-
地方債証券	88,282	/	-	-	/	-	-
特殊債券	198,700	-	-	-	-	-	-
社債券	-	-	-	-	-	53,718	-
受益証券	/	/	/	199,648	-	356,364	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	286,982	-	-	199,648	-	410,082	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限り。)

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限り。)

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2024年12月期	2023年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)	373.2%	417.8%	400.2%
固定化されていない自己資本(A)	105,030	104,063	98,055
リスク相当額(B)	28,138	24,903	24,497
市場リスク相当額	6,197	7,061	4,442
取引先リスク相当額	5,904	4,789	9,681
基礎的リスク相当額	16,036	13,052	10,372
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	2024年12月期	2023年12月期	2022年12月期
使用人	413	421	431
うち外務員	131	144	154

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日
受入手数料	41,941	65,994
トレーディング損益	△50,160	△57,768
金融収益	96,901	85,915
営業収益	88,681	94,142
金融費用	26,626	22,007
純営業収益	62,055	72,134
販売費・一般管理費	47,167	43,710
営業利益	14,887	28,424
営業外収益	9	24
営業外費用	60	-
経常利益	14,836	28,448
特別利益	256	-
特別損失	1,180	3,700
税引前当期純利益	13,912	24,748
法人税等	4,572	8,210
当期純利益	9,340	16,538

(3) 株主資本等変動計算書

2024年12月期(自2024年1月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

科目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本剰余金		その他 資本 剰余金	利益剰余金			
	資本金	資本 準備金		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
2024年1月1日残高	38,945	14,236	-	16,541	69,722	0	69,723
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△6,615	△6,615	-	△6,615
当期純利益	-	-	-	9,340	9,340	-	9,340
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	0	0
当期変動額合計	-	-	-	2,724	2,724	0	2,725
2024年12月31日残高	38,945	14,236	-	19,266	72,447	0	72,448

2023年12月期(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

科目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本剰余金		その他 資本 剰余金	利益剰余金			
	資本金	資本 準備金		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
2023年1月1日残高	38,945	14,236	-	15,133	68,315	0	68,315
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△15,130	△15,130	-	△15,130
当期純利益	-	-	-	16,538	16,538	-	16,538
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	0	0
当期変動額合計	-	-	-	1,407	1,407	0	1,407
2023年12月31日残高	38,945	14,236	-	16,541	69,722	0	69,723

(4) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
商品有価証券及び借入有価証券等	65,403	163,931

担保に係る債務

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
金融機関からの借入金	2,900	220,403

② 差入れている有価証券等の時価額

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
信用取引貸証券	20,771	3,578
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,836,287	3,059,218
現先取引で売却した有価証券	9,823,092	7,722,301
差入保証金代用有価証券	8,209	1,597
その他担保として差し入れた有価証券	999,011	1,070,252

③ 差入れを受けている有価証券等の時価額

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
信用取引借証券	20,771	3,578
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,664,724	1,673,953
現先取引で買い付けた有価証券	9,742,500	7,585,391
受入保証金代用有価証券	8,209	1,597
その他担保として受け入れた有価証券	575,099	578,762

④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
短期金銭債権	3,943,608	2,724,014
短期金銭債務	6,474,014	5,574,757
長期金銭債務	20,800	15,800

⑤ その他の注記 - 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	13,100	13,100
借入実行残高	-	-
差引額(借入未実行残高)	13,100	13,100

(5) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
営業取引による取引高		
営業収益	△434,658	△331,688
金融費用	12,128	4,891
販売費・一般管理費	244	737

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	普通株式	A種優先株式	普通株式	A種優先株式
当事業年度期首株式数	1,542,114	240,000	1,542,114	240,000
当期増加株式数	-	-	-	-
当期減少株式数	-	-	-	-
当事業年度末株式数	1,542,114	240,000	1,542,114	240,000

② 剰余金の配当に関する事項

2024年12月期

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	効力発生日
2024年3月15日 臨時株主総会	普通株式	6,180百万円	4,008円	2024年3月25日
	A種優先株式	434百万円	1,810円	2024年3月25日

2023年12月期

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	効力発生日
2023年3月17日 臨時株主総会	普通株式	7,130百万円	4,624円	2023年3月24日
	A種優先株式	434百万円	1,810円	2023年3月24日
2023年7月18日 臨時株主総会	普通株式	7,565百万円	4,906円	2023年7月25日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位: 百万円)

借入先の氏名又は名称	2024年12月期	2023年12月期
日本銀行	2,900	5,000
パークレイズ銀行東京支店	177,850	296,203
金融機関	96,000	64,500

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	2024年12月期			2023年12月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	0	1	1	0	1	0
(1) 株券	0	1	1	0	1	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	0	1	1	0	1	0

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位: 百万円)

	2024年12月期	2023年12月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	-	513
その他有価証券	228	228
(1) 非上場株式	216	216
(2) その他	12	11
合計	228	742

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

② 債券

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表(関連する注記を含む。)、損益計算書(関連する注記を含む。)、株主資本等変動計算書(関連する注記を含む。)について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令等遵守及び内部管理態勢の確立・整備に係る事柄を経営の最重要課題の一つとして位置付けて業務を推進しております。内部管理部門が法令等遵守態勢の充実及びリスク管理を行うとともに、営業単位毎に設置した営業責任者及び内部管理責任者が法令諸規則等の遵守の徹底を図っております。また、内部監査部は、リスク評価等に基づく監査計画を策定し、独立した立場で、業務執行状況や内部管理態勢(顧客からの苦情への対応方法を含む)の適切性等を検証、評価しております。

なお、顧客からの苦情につきましては、金融 ADR 制度も踏まえつつ、法令諸規則及び社内規程等に則り関係部署と連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適正な解決に努めて参ります。当社では営業を監督する部門が苦情対応の全般の統括および対応方針を決定し、当該方針に基づいて関係部署を指導監督するとともに、進捗状況を管理しております。

組織の名称	事務分掌	業務内容
業務本部	ミドルオフィス業務	<ul style="list-style-type: none"> 債券取引、OTC デリバティブ取引、金融商品取引、証券貸借取引に係わるミドル・オフィス業務、顧客サービス、顧客への時価に係る情報提供等とその他これに附帯する事項 ストラクチャードプロダクト等に係わるミドル・オフィス業務、ドキュメンテーション業務、顧客サービス、その他これに附帯する事項
	プライム・デリバティブ・サービス業務部	<ul style="list-style-type: none"> 上場派生商品の売買取引に係わるミドル・オフィス業務、顧客サービス、取引所及び顧客との決済、証拠金の管理(現金並びに代用担保)、その他これに附帯する事項
	シェアードサービス業務	<ul style="list-style-type: none"> 当社との取引締結に係る法人の本人確認(KYC)および口座開設・設定業務、その他これに附帯する事項 当局若しくは自主規制機関等への各種報告書の作成及び提出、その他これに附帯する事項 取引残高報告書その他残高証明書等の顧客への送付、その他これに附帯する事項 分別管理に関する業務、その他これに附帯する事項 金融商品取引法に定める高速取引行為者の国内における代理人にかかる業務
	コア・オペレーションズ	<ul style="list-style-type: none"> 国内株式の売買取引(国内市場の外国株式を含む)に係る取引所及び顧客との決済、株券貸借取引に係る信用取引に係る決済及び担保金の管理等に関する事項、その他これに附帯する事項 債券の売買及び貸借取引の決済、債券貸借取引に係る現金担保、代用担保の管理、BOJ RTGS 決済等に係る事項、その他これに附帯する事項 株式の配当金等の受払い、コーポレートアクション、債券の元利金等の受払いに関する事項、その他これに附帯する事項 流動性資金に関する資金管理の他、ファンディングに関連するキャッシュ・マネージメント業務
経理本部	経理	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理、自己資本の管理、税務及び財務業務、その他これに附帯する事項
	商品管理	<ul style="list-style-type: none"> 損益の管理(フロント・オフィス及びバック・オフィス部門で入力・記帳する損益の照合、ストップ・ロス枠の監視等)に関する事項、その他これに附帯する事項
	税務	<ul style="list-style-type: none"> 税務申告書の作成に関する業務 税務当局等対応 繰延税金資産等の計算業務全般、その他税務に関する業務主管
	財務	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク、保有資産、限度枠等の指標のモニタリング、その他これに附帯する事項
	会計規制方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本会計基準・国際会計基準・バーゼル規制等に係る複雑な処理・取組等に関する助言・承認業務及び自社方針の制定・新規則等の影響調査、その他これに附帯する事項

組織の名称	事務分掌	業務内容
コンプライアンス部	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の重要性を周知・徹底するための社内規程策定 従業員への助言及び研修 売買審査 金融当局・自主規制団体・取引所涉外、外務員等資格登録に関する事項、その他これに附帯する事項
法務部	法務	<ul style="list-style-type: none"> 法務に関する事項、その他これに附帯する事項
トレーディング・セールスアシスタント部	取引管理	<ul style="list-style-type: none"> 取引約定処理(取引入力・訂正とその管理)を中心とした営業部門及びトレーディング部門に対するサポート業務並びにこれに附随する事項
リスク管理本部	信用リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の信用リスク管理に関する事項、その他これに附帯する事項
	市場リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 債券や株式等のトレーディングに係るポートフォリオの市場リスク管理に関する事項、その他これに附帯する事項
	オペレーショナル・リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> オペレーショナル・リスクの管理の枠組みを通じて、オペレーショナル・リスクの特定、計測及び軽減に関し、独立した立場で助言・支援を行う業務、その他これに附随する事項
サイバー・情報セキュリティ部	サイバー・情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門とCSOの間に双方向のチャネルを提供し、CSOの戦略的セキュリティ活動をサポートしながら、安全な事業運営、イノベーション、成長を可能にする
新商品サービス部	新商品サービス	<ul style="list-style-type: none"> 日本に関係するNew Products Services(NPS)承認プロセスについて、日本の関係者がプロセスに関与し、レビューを行っているか、また、その結果がNPS承認プロセスに反映されるように監理する
委託業務管理部	委託業務管理	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託(外部委託に相当しない物品・サービスの調達を含む。)先の選定、管理に関する事項、その他これに附帯する事項
レジリエンス部	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 業務に影響又は脅威を及ぼす又は及ぼす可能性がある危機等の管理に関する事項、それに附帯する事項
業務企画部	業務企画	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の規制要件への対応及びバークレイズの戦略に従って必要な対応、その他これに付帯する事項。国内外規制変更等に適切に対応するための情報収集、商品横断的な分析や部門間のコーディネーション等、必要なプロセスやリスク管理の枠組みの構築に係るサポート業務。
チーフ・コントロール・オフィス部	チーフ・コントロール	<ul style="list-style-type: none"> グローバルで運用されているチーフ・コントロール・オフィスの枠組みに基づく管理態勢に関する事項
内部監査部	内部監査	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査に関する事項等、その他これに附帯する事項
インフォメーション・テクノロジー本部	基盤テクノロジー、プレトレード・テクノロジー、ITサービス・マネージメント、ポストトレード・テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> コンピューター関連業務(システム開発、保守管理、データの保管管理、電算処理等) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	787	907
顧客分別金信託額	1,000	1,100
期末日現在の顧客分別金必要額	48	8

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	208,936 千株	- 千株	284,082 千株	- 千株
債券	額面金額	1,398,713 百万円	1,239,972 百万円	1,264,264 百万円	866,744 百万円
受益証券	口数	1,366,581 百万口	- 百万口	1,957,387 百万口	- 百万口
新株引受権証書	数量	136,387 枚	- 枚	120,939 枚	- 枚
信託受益権	口数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		数量		数量	
株券	株数	- 千株		- 千株	
債券	額面金額	- 百万円		- 百万円	
受益証券	口数	- 百万口		- 百万口	
その他	数量	-		-	

③ 管理の状況

(有価証券の保管方法)

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と保管する。定めた方法による保管が不可能な有価証券については、評価額を顧客分別金必要額に加算する。

A. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」という。)については、原則として、証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本証券代行株式会社における鉄庫において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。やむを得ず当社内金庫にて保管することとなった場合は、固有有価証券等と明確に区分し顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。
- 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したもののについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

B. 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

C. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

- a. 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により各顧客の持分を直ちに判明できる状態で管理する。譲渡担保口にて管理されている残高については、固有有価証券等と顧客有価証券との区分および顧客有価証券の場合における各顧客の持分を当社の振替口座簿により各顧客の持分を直ちに判明できる状態で管理する。
- b. 社債、株式等(a.に規定する国債を除く)については、振替法の規定に基づき、機構又は株式会社だいがう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判明できる状態で管理する。

注：「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、社債、国債、地方債、投資法人債、相互会社の社債、特定社債、特別法人債、投資信託又は外国投資信託の受益権、貸付信託の受益権、特定目的信託の受益権、受益証券発行信託の受益権、株式、新株予約権、新株予約権付社債、投資口、優先出資、新投資口予約権、新優先出資の引受権、転換特定社債、新優先出資引受権付特定社債が該当する。

D. 転換社債型新株予約券付社債券及びC.に規定する有価証券以外の国内債券及び、新株予約権証券等

原則として、日本証券代行株式会社における鉄庫において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理する。やむを得ず当社内金庫にて保管することとなった場合は、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理する。

E. 投資信託受益証券

原則として、株式会社だいがう証券ビジネスにおいて保管する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

F. 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理すること。ただし、当該保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

海外カस्टディの概要

保管機関名	設立国	預託証券の種類	口座区分の有無及び分別方法
クリアストリームバンク	ルクセンブルグ	ユーロ債券等	自己・顧客口座を区分管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はありません。

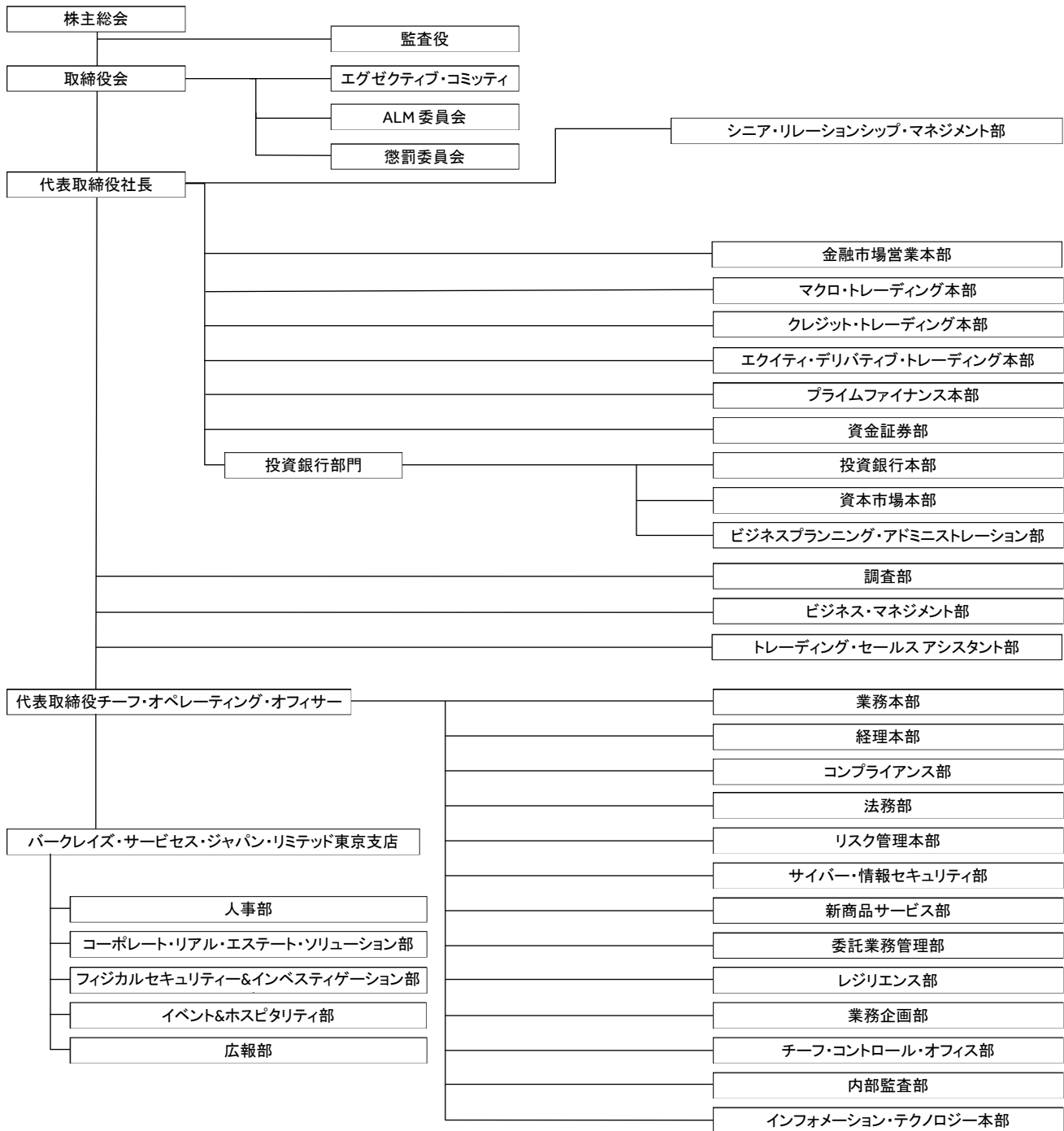
V 連結子会社等の状況に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)第 2 条第 3 号に規定する子会社及び同条第 7 号に規定する関連会社に該当するものではありません。

別表

パークレイズ証券株式会社 組織図

2024年12月31日



以上



バークレイズ証券株式会社

〒106-6131 東京都港区六本木 6-10-1

六本木ヒルズ 森タワー 31階

barclays.co.jp